

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2017.8.1～8.31)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	14	0	14
受 贈	12	0	12
合 計	26	0	26

□閲覧サービス

閲覧

開館日数	17日
閲覧者数	25名
貸出図書	37冊

コピーサービス

学外	16件	4,237枚
学内	3件	65枚

日 誌

9日 事務会議

100周年史編纂委員会/100周年記念事業準備委員会

月例研究会

古市将人(帝京大学経済学部講師)「下野恵子著『所得増税』の経済分析——日本における財政再建と格差縮小』について」

21日 叢書研究会(社会問題史研究会)

24日 ウェブサイト公開一時停止

28日 大原社会政策研究会(第37回)

原田玄機(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)「限定的な施設入所とケアラーとしての家族——なぜ「知的障害者」は親元に暮らしながら作業所に通うのか」

法政大学大原社会問題研究所閲覧室等利用案内(抄)

【利用資格】 どなたでもご利用いただけます。

【開館時間】 〈平日〉9:00～16:30(予約制)

夏期休暇期間(8月上旬～9月中旬)は9:00～16:00

*必ず事前にFAXやメールでご来館日、閲覧資料をお知らせください。11:30～12:30は受付ができません。出納受付は閉館30分前までです。土曜日は原則閉館となります。開館日については、ホームページでご確認ください。

【複写サービス】〈依頼コピー〉40円(60円)/枚

〈セルフコピー〉10円/枚

〈セルフ撮影〉10円/枚

〈プリンター印刷〉10円/枚

*資料の複写をご希望の場合は、複写が可能かどうかを係員にお尋ねください。依頼コピーは1枚40円ですが、資料の状態によって特別な対応を要するものは1枚60円です。セルフコピーは状態の良い戦後の図書、雑誌に限ります。貴重書、劣化の激しい資料、製本新聞は複写できません。撮影の際は、フラッシュ撮影はできません。

【館外貸出】

	法政大学教職員 研究員・大学院生	学外者(学生は除く)
貸出冊数	10冊	5冊
貸出期間	3ヶ月	3週間

*学生は館内閲覧のみ、学外者の貸出は貴重書を除く図書のみです。

【非来館サービス】

〈文献複写〉上記複写料金+送料実費で行います。

〈図書の郵送貸出し〉図書館・研究機関を対象に行います。冊数は3冊まで、期間は1ヶ月です。

【利用ガイド・見学】

*ゼミ・授業の1コマとして、また、グループ・個人を対象に随時行っています。事前にご連絡ください。併せて、当研究所ホームページもご覧ください。

<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>

大原社会問題研究所雑誌

No.710(2017年12月号)

2017年12月1日発行

定価1,000円(本体926円)、年間購読料12,000円

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさに、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさに全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）のご案内

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関からのお申し込みに限り、無料で配布しております。
個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル（定価税込）	発行年月
55	最新刊 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6—倉敷市の産業発展過程、公害訴訟和解、地域包括ケア調査報告—（500円）	2017年 3月
54	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告—（500円）	2015年 8月
53	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告—（500円）	2015年 3月
52	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告—（500円）	2014年 4月
51	棚橋小虎日記（昭和十八年）（500円）	2014年 1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告—（500円）	2013年 4月
49	電産中国関係資料（300円）	2013年 3月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp

大原社会問題研究所叢書

最新刊

環境政策史

——なぜいま歴史から問うのか

西澤栄一郎・喜多川進編著

2017年 3月 本体 5,000円 + 税 ミネルヴァ書房



サステナブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に

2016年 法政大学大原社会問題研究所・相田利雄編 御茶の水書房

現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から

2015年 原伸子・岩田美香・宮島高編 大月書店

労務管理の生成と終焉

2014年 檀一江・小野塚知二編著 日本経済評論社

成年後見制度の新たなグランド・デザイン

2013年 法政大学大原社会問題研究所・菅富美枝編著 法政大学出版局

福祉国家と家族

2012年 法政大学大原社会問題研究所・原伸子編著 法政大学出版局

農民運動指導者の戦中・戦後——杉山元治郎・平野力三と労農派

2011年 横関至著 御茶の水書房